

用語集

各種用語集等を参考に作成

<ア行>

アナログ放送...電話の音声や映像などをアナログ信号の形で伝送して行う放送。要するにデジタル放送以外の放送。地上波のアナログ放送は2011年7月24日で終了し、地上波は完全にデジタル放送となる。

アウトソーシング...外部委託、すなわち情報システムの構築や運用管理を外部の専門業者に委託すること。アウトソーシングを有効・適切にすることにより、組織内の情報システム部門のスリム化とシステムの構築・運用管理コストの削減が図られる。

アクセシビリティ...直訳では「利用しやすい」「近づきやすい」の意味。この場合は、障害者や高齢者などの立場の弱い人々が情報機器をいかに使いやすいうようにしていくかという考え方・コンセプトのことを指す。

アドミニストレータ...コンピュータやネットワークの管理者のこと。管理下のマシンなどを設定し、良好な環境を維持するのがアドミニストレータの仕事である。

アプリケーションソフト...特定の目的のために動くシステムやソフトウェアのこと。代表的なものとしてはワープロソフトや表計算ソフトなどがあげられる。

インターネット・オークション...インターネットを利用した競売（オークション）のこと。ネットオークションと略称されることもある。

インターネットサービスプロバイダ...インターネット接続業者。電話回線やISDN回線、データ通信専用回線などを通じて、顧客である企業や家庭のコンピュータをインターネットに接続するのが主な業務。

インターネットショッピング...インターネット上の買物。パソコンや携帯電話などを使い、インターネット上にあ

るさまざまな商品を販売しているホームページから商品を購入すること。

インターフェイス...二つのもの間に立って、情報のやり取りを仲介するもの。この場合はまた、その規格。

IT関連では、複数の装置を接続して通信する際の規約である「ハードウェアインターフェース」、プログラム間でデータをやり取りする手順や形式を定めた「ソフトウェアインターフェース」、コンピュータがユーザに対して情報を表示する方式や、逆に、ユーザが情報を入力するための方式を定めた「ユーザインターフェース」の三つに大別できる。この場合は、グラフィック表示やマウス操作などを多用したグラフィカルユーザインターフェースについての方向性について述べている。

インフラ...infrastructure(英語、インフラストラクチャ)の略。一般的には上下水道や道路などの社会基盤のこと。ITの世界では、何らかのシステムや事業を有効に機能させるために基盤として必要となる設備や制度などのこと。

ウィキペディア...非営利団体のウィキメディア財団が主催するインターネット上のフリー百科事典。利用者が自由に執筆できる。広告や有料サービスなどは一切行なっておらず、運営に必要な資金は寄付によってまかない、執筆や編集は世界中の無償のボランティアの手によって行なわれている。

ウィニー...ファイル交換ソフトの一種。ウィニーをインストールした個々のパソコンでファイルを公開すると、他のウィニーユーザーがそれをダウンロードできるようになる。ウィニーは専用のサーバを置く通常のインターネットとは異なり、対等な立場のパソコン(peer = ピア)同士がファイルをやり取りするため、ピアツーピア型のファイル共有ソフト(P2Pソフト)といわれている。ウィルスに感染すると、ユーザーが公開を望まないファイルも勝手に不特定多数に公開することとなり、機密情報や個人情報の流出事件が多発した。

ウイルス コンピュータウイルス

遠隔医療...映像などの患者情報を伝送し、遠隔地からそれに基づいた診断、指示などの医療行為を行うこと。
音声ソフト...ネットワーク上の音声データをダウンロードしながら再生できるアプリケーションソフト。ストリーミングソフトともいう。

<カ行>

霞ヶ関WAN...主に霞ヶ関にある国の各府省庁の個々の内部ネットワーク(LAN)を結ぶ府省庁間ネットワーク(WAN)のこと。

簡易申請...講座の申込み手続きなど、法令に基づかない申請手続を便宜上そう呼称している。

環境IT S...IT Sを活用して環境改善に資する複合的なシステム。

共通プラットフォーム...機器や基本ソフトなどの違いを吸収し、利用者やソフトの開発者に利用しやすい環境を提供する、という概念。プラットフォームとは、広く「基盤となるもの」一般を表す概念であり、あるシステムの土台となっているソフトウェアやハードウェアなどの環境をさすが、具体的にはOS、ミドルウェア、ハードウェア、あるいはそれらの組み合わせを意味する。これらのうち汎用性を得るために開発された、複数のプラットフォームに対応した製品を特にこのように呼称する。

共同アウトソーシング...共同で外部委託をすること。厳しい財政状況や人材不足の中で電子自治体を実現するため、総務省では、複数の地方自治体による業務システムの開発(共同)と、その運用への民間のデータセンターの活用(アウトソーシング)を推進している。

共同利用型施設予約システム...「あいち電子自治体推進協議会」が運営し、愛知県内における本システム参加市町村のスポーツ施設や文化施設の空き情報の検索や予約をすることのできるシステム。

緊急通報システム(Help, Help system for Emergency Life saving and Public safety)...IT Sの一種で、事故や急病など緊急事態に、簡単な操作で最寄の警察や消防等に居場所を連絡できるシステム。例えば、車両の運転中に緊急事態が発生した際、車載装置のHELPスイッチの手動操作または衝撃感知センサーの自動作動により、携帯電話や自動車電話等を使用してオペレーションセンターに通報するシステム。

クライアント・サーバシステム(CSS)...サーバ(大容量データベースや高速プリンタを管理するやや大きめのコンピュータ)とクライアント(サーバを利用する多数のコンピュータ(パソコン))で構成されるシステムのこと。

クラスター化...ブドウの房のような企業・機関のネットワーク。その新しい組み合わせを産業クラスターという。米国の経営学者マイケル・E・ポーターが提示した概念で、「特定分野における関連企業、専門性の高い供給業者、サービス提供者、関連業界に属する企業、関連機関(大学、規格団体、業界団体など)が地理的に集中し、競争しつつ同時に協力している状態」をいう。

ケーブルテレビ(CATV)...テレビ塔・放送衛星・通信衛星などから送られてくるテレビ電波をキャッチし、ケーブルを通じて各家庭まで映像を届けるシステム。もともとは共同受信アンテナ・テレビジョンの略で、特定地域内で番組を配信する。地上波放送や衛星放送の再送信サービスに加え、独自の番組制作や、有料番組放送の他、ケーブルテレビ回線を用いてインターネット接続サービスを行う事業者も多い。

現場急行支援システム(FAST)...新交通管理システムでの一つで、緊急車両を最短経路、最小所要時間で移動させるための交通制御を行う。代表的な機能は、救急車やパトカーなどの緊急車両を停滞させないために、緊急車両の接近を感知した信号機が緊急車両の通行を優先させる信号切り替えを行うというもの。ハイウェイなどでは、渋滞情報を掲示している電光掲示板に緊急車両の接近を告知し、あらかじめ一般車両を寄せる働きなども想定されている。

交通安全運転支援システム(DSSS)...新交通管理システムの一つで、ドライバーから認識しづらい位置にいる車やバイク、歩行者などを、様々な感知器で検出し、その情報を、カーナビなどの車載装置や交通情報板でドライバーに伝えて注意を促し、安全運転を支援するシステム。

公共事業支援総合情報システム CALS/EC

公共車両優先システム(PTPS、Public Transportation Priority Systems)...新交通管理システムの一つで、バスが接近するとIT技術で信号制御等を行い、バス等の優先通行を確保する。バス運行の定時性の確保、マイカーから大量公共輸送機関等への利用転換の促進、利用者の利便性向上等を目的としたシステム。

公的個人認証サービス...都道府県知事と市町村長が連携し、利用者に電子証明書等を交付するサービス。オンラインにおける利用者が本人であることの確認と改ざんの有無を検知することができる。

コールセンター...企業の中で、顧客への電話対応を専門に行なう部署。特に、消費財メーカーや通信販売事業者などが設けている、一般消費者からの問い合わせ受付窓口となる大規模な電話対応センターのこと。

コミュニケーションロボット...人間とロボットが共生するという目的で作られたものであり、人間と機械との橋渡し役として精神的なサポートやサービスを提供するロボット。

コミュニティバス...交通空白地域の住民の足を確保するため、自治体が運営主体となり、バス会社等に運行を委託するなどして運行するバスを「コミュニティバス」と呼ぶことが多い。

コンテンツ...直訳すると「内容」の意味。情報通信の分野では、コンピュータによって提供される情報やサービスの意味で使用される。特に動画・画像や音などの作品を指すことが多い。

コンテンツマネジメントシステム(Contents Management System)...Webのコンテンツを構成するテキストや画像、レイアウト情報などを一元的に保存・管理しサイトを構築したり編集したりするソフトウェアのこと。

コンピュータウイルス...他人のコンピュータに勝手に入り込んで悪さをするプログラム。通常単にウイルスともいう。画面表示をでたらめにしたり、無意味な単語を表示したり、ディスクに保存されているファイルを破壊したりする。インターネットからダウンロードしたファイルや他人から借りたフロッピーディスクなどを通じて感染する。

<サ行>

サイバー攻撃...インターネット経由で他のコンピュータに不正アクセスを行い、相手の国家や企業にダメージを与えようとする行動のこと。実際に行なう内容は不正アクセスとまったく同じだが、政治的な意図を持って行われる不正アクセスがサイバー攻撃と呼ばれる傾向にある。

サイバー犯罪...インターネット等の高度情報通信ネットワークを利用した犯罪やコンピュータ又は電磁的記録を対象とした犯罪等情報技術を利用した犯罪。

情報アーキテクチャ...Webサイト上に構築された様々な知識やデータの組織化を意味し、「情報をわかりやすく伝え」「受け手が情報を探しやすくする」ための表現技術である。

情報セキュリティ...情報の安全性・信頼性ということであるが、企業・組織の持っている情報の機密性、完全性、可用性を確保するという意味で使用されている。

情報セキュリティポリシー...コンピュータシステムの安全性・信頼性に関する基本的な指針を定めたもの。この基準にもとづいて個別システムごとのセキュリティ対策を定めることになる。

情報セキュリティ実施手順...情報セキュリティポリシーに基づき、ネットワーク及び情報システムごとに定める具体的な実施手順。

情報セキュリティ監査...情報セキュリティを維持、管理する仕組みが組織において適切に整備、運用されているかを点検・評価すること。

情報リテラシー...リテラシーとは元来読み書き能力を意味することから、コンピュータやネットワークを活用するための知識や能力のことをいう。具体的にはパソコンの操作やインターネットでの情報検索など。
新交通管理システム(UTMS)...警察庁がITSの一環として整備を進めている。光ビーコンを用いた個々の車輛と交通管制システムの双方向通信などの技術を活用し、交通情報の提供や交通の流れの管理により「安全・快適にして環境にやさしい車社会」の実現を目指すもの。

シンクライアント・システム(thin client system)...企業の情報システムにおいて、社員が使うコンピュータ(クライアント)に最低限の機能しか持たせず、サーバ側でアプリケーションソフトやファイルなどの資源を管理するシステムの総称。

スパイウェア(spyware)...パソコンを使うユーザの行動や個人情報などを収集したり、マイクロプロセッサの空き時間を借用して計算を行ったりするアプリケーションソフト。

スペシャル・トランスポート・サービス(STS = Special Transport Service)...移動制約者のみを対象とし、前日までの予約受付によるサービスルートの作成と運行による定型的な福祉輸送サービス。

スローライフ...ゆっくり生きようというライフスタイル。例えば、ファストフードの対義語の、スローフードがあるようなスタイルのこと。

ソーシャル・キャピタル(Social Capital)...社会的ネットワークを資源とみなす概念に基づき、社会のパフォーマンスを上下する非市場的な制度・構造を捉えたもの。通常社会的資本と呼ばれる。

<タ行>

地上デジタル放送...地上波テレビ放送をデジタル化したもの。これまでのアナログ放送に比べ、高画質・高音質、多チャンネル化、データ放送や携帯電話等への放送が可能。

出会い系サイト...プロフィールやハンドル名などを登録すると、チャットや掲示板、メッセージ機能を使うことができ、相手を探してコンタクトを取ることができる。有料のものと無料のものがあり、男性のみあるいは女性のみ有料というサイトもある。携帯電話でも利用できるものや、携帯電話からのみ利用できるサイトもある。

デザインイン...ある製品に関してそれを作る側の企業と使用する側の企業が設計・開発段階から共同で開発すること。

デジタルアーカイブ...芸術や産業、自然などの資産をデジタル化・データベース化し、保存蓄積すること。それらを情報発信することまで含むこともある。

デジタル・ディバイド...情報格差のこと。パソコンやインターネットなどのITを使いこなせる者と使いこなせない者の間に生じる待遇や貧富、機会の格差をいう。個人間の格差の他に、国家間、地域間の格差を指す場合もある。

テレワーク...通信ネットワークを利用して、オフィス以外の場所で働く労働形態のこと。実際の労働場所にもよるが、在宅勤務の一形態とも考えられる。従業員にとっては通勤の必要がない、自由に労働時間を選べるなどのメリットがある。

電子カルテ...カルテ(診療記録)を電子的に記録し、保存したもの。これにより医療機関同士の連携や地域の医療機関全体で患者をサポートする仕組みづくりなどが進むことが期待される。

電子タグ...ICタグのこと。物体の識別に利用される微小な無線ICチップ。自身の識別コードなどの情報が記録されており、電波を使って管理システムと情報を送受信する能力をもつ。

電子入札...インターネットなどを利用して入札手続を行うこと。入札参加資格者の登録、入札情報の提供、入札、開札、開札結果の公表などを、ネットワーク上で実現するもの。これにより手続きの迅速化・簡素化、入札の参加機会の増大を図り競争性を高める、透明性の向上、といった効果が期待される。

電子マニフェスト...書面で管理を行うマニフェストに代えて、情報処理センター(環境大臣が全国で1つ指定する電子マニフェストの運営主体)と排出事業者、収集運搬業者、処分業者が通信ネットワークを使用して、排出事業者が委託した産業廃棄物の流れを管理する仕組み。

電子マネー...貨幣価値をデジタルデータで表現したもの。クレジットカードや現金を使わずに買い物をしたり、インターネットを利用した電子商取引の決済手段として使われる。専用の IC チップに貨幣価値データを記録する IC カード型電子マネーと、貨幣価値データの管理を行なうソフトウェアをパソコンなどに組みこんでネットワークを通じて決済を行なうネットワーク型電子マネーの2種類がある。

統合型地理情報システム(GIS、Geographic Information System)...位置や場所に関する様々な情報を電子地図上に関連付けて視覚的に示し、分析・測定等を行えるようにしたシステム。

ドッグイヤー...ITの進歩の速さを犬の年齢にたとえたもの。コンピュータや情報通信の分野、特にインターネットの分野はとりわけ技術進歩が速く、この分野の1年は他の分野の7年分に相当するという意味。

トレーサビリティ(食の安全)(traceability)...トレース(trace:追跡)とアビリティ(ability)を組み合わせた合成語。食品の生産、処理・加工、流通・販売の各段階で、食品とその情報を追跡し遡及できるシステム。

トレーサビリティ(廃棄物)...廃棄物が適正に処理・処分されているかどうかその経路を追跡し遡及できるシステム。

<八行>

パートナーロボット...工場で生産性を上げるために導入されている産業型ロボットとは違い、人間の「こころ」に直接的な働きかけをするロボットのこと。

ハザードマップ...自然災害による被害を予測し、その被害範囲を地図化したもの。予測される災害の発生地点、被害の拡大範囲および被害程度、さらには避難経路、避難場所などの情報が既存の地図上に図示。

バスロケーションシステム...バス停において、目的のバスの接近状況を、表示及び音声案内等で知らせるもの。

ハブ...車輪の軸を意味する言葉で、広域の航路や航空路線等がそこを拠点に放射状に多数延びている状況を例えたもの。

パブリックコメント...行政機関が政策の形成過程において、広く住民から意見を募集し、それらの意見を参考に意思決定を行うこと。

汎用コンピュータ...広範な分野の処理を実行できるように設計されたコンピュータのこと。メインフレームともいわれる。対概念は、画像処理など特定の処理だけを効率よくできるように設計された専用コンピュータ。

光ファイバ...ガラスやプラスチックの細い繊維できている、光を通す通信ケーブル。非常に高い純度のガラスやプラスチックが使われており、光をスムーズに通せる構造になっている。

光ビーコン...交差点などに設置された、光を用いて車載機との双方向通信を行うもの。車両の存在を感知する車両感知器としての機能も持っている。警察のITSである新交通管理システム(UTMS)を実現するためのキーとなる基盤。

ファイル交換ソフト...インターネットを介して不特定多数のコンピュータの間でファイルを共有するソフト。著作権侵害をはじめとする違法な情報流通の温床になっているとして非難の対象となっている。

フィッシング詐欺...金融機関などからの正規のメールやWebサイトを装い、暗証番号やクレジットカード番号などを詐取する詐欺。

プラットフォーム...アプリケーションソフトを動作させる際の基盤となるOSの種類や環境、設定などのこと。

ブロードバンド...高速な通信回線の普及によって実現される次世代のコンピュータネットワーク及び大容量のデータを活用した新たなサービスのこと。光ファイバやCATV、ADSLなどを用いて実現される

ブログ...Weblog(ウェブログ)の略。日々更新する日記的なページを指す。

ポータルサイト...インターネットの利用者が最初にアクセスする入り口(玄関=ポータル)となるページのこと。そこから様々な情報やサービスにアクセスすることができる。

<マ行>

ミニサテライト...テレビの中継局において、UHF 波で映像出力が 100mW (0.1W) 以下である中継局の事を指す。親局や周辺の中継局の電波が受信しにくい集落等でもテレビ放送が見られる様に放送事業者が設置している。

迷惑メール...ユーザの同意なしに勝手に送られてくる、主に宣伝目的の電子メール。

メルマガ...電子メールを利用した定期刊行物のこと。申込者に対して配信される。メールマガジンの略。

<ラ行>

レセプト...保険医療機関等が療養の給付等に関する費用を請求する際に用いる診療報酬明細書等の略称。

ロングテール...インターネット上での現象は、生起頻度の低い要素の合計が全体に対して無視できない割合を占めるという法則。少数の上位で全体の大半を占めるという、いわゆる「20:80の法則」に対するアンチテーゼで、ネット上での人々の行動の特徴を表す理論として注目されている。例えば、書籍について見ると、書籍の中でよく売れるのはごく一部で、大半は売れる数が限られており、売れる順にグラフを作ると、低い部分が延々と続くこととなり、それを尻尾にたとえロングテール(長い尻尾)と呼ぶ。この長い尻尾部分は通常の書店ではスペースの関係で置かれていないが、インターネットでは、この尻尾部分がターゲットとなる。

<ヤ行>

ユニバーサルデザイン(universal design)...高齢者や障害者など、あらゆる人が利用できることを最初から考えてデザインすること。

ユビキタス(社会)...コンピュータをはじめとする情報関連機器が身の回りのいたるところにあり、いつでも、どこでも、何でも、誰でもがネットワークに簡単につながることのできる社会。

<ワ行>

ワンストップサービス...すべての買い物か1ヶ所のできる「ワンストップ・ショッピング」から派生した概念で、各種の案内、受付、交付などのサービスを、1ヶ所あるいは1回の手続で提供すること。行政サービスにおけるワンストップ化とは、住民票や印鑑証明の交付、年金、福祉関係など、現在、複数箇所にまたがる関連手続きを、電子化により1ヶ所に集中すること。

ワンセグ放送...地上デジタル放送で行なわれる携帯電話などの移動体向けの放送。2006年4月1日放送開始。もともと技術的呼称として1セグメント放送と呼ばれていたが、地上デジタル放送推進協会によって2005年9月にワンセグという名称が決定された。

<アルファベット>

ADSL...電話線を使って高速なデジタルデータ通信をする技術の総称をDSLという。ADSLは其中最も普及している形態で、下り(電話局 利用者)と上り(利用者 電話局)の速度が非対称なのが特徴となっている。

ASP...インターネットなどを介して複数の利用者が共有できるアプリケーションプログラムを自社サーバで所有し、そのプログラムを有料で提供する事業者のことを指す。

B to B(B2B)...電子商取引(EC)の形態の一つ。企業間の取り引きのこと。企業と一般消費者の取り引きはB to C、一般消費者同士の取り引きをC to Cという。電子商取引市場のほとんどはB to Bが占めていると言われる。文具などのオフィス用品やパソコン、書籍などの物品販売から、航空チケットの手配やホテルの予約などのサービス、部品や原料などの調達、人材仲介など、B to Bに含まれる分野は多岐にわたる。

B to C 「B to B」

BSE(牛海綿状脳症)...牛の脳の組織にスポンジ状の変化を起こし、起立不能等の症状を示す遅発性かつ悪性の中樞神経系の疾病。

BPR(Business Process Engineering、内部管理業務プロセス改革プラン)...住民サービスの向上や事務の簡素・効率化などの目的を実現するため、既存業務の内容やプロセスを分析し、業務や組織の再構築を行うこと。それを実現するツールとしてITを活用することが多い。

CALS/EC...公共事業に関連して、従来では紙で交換されていた情報を電子化するとともに、インターネットを活用して多くのデータベースを連携して使える環境を創出する取組み。

CATV ケーブルテレビ

CIO(Chief Information Officer、最高情報統括責任者)...企業においては、企業内の情報システムや情報の流通を統括する担当役員で、企業の情報戦略のトップにこと。元は米国の企業で用いられていた呼び名だが、情報戦略に注目が集まるにつれて日本でも採用する企業が増えつつあり、国や自治体においても、行政の情報化推進するため設置する例が増えつつある。情報システムの構築や運営に関する技術的な能力だけでなく、そうして得られた情報を基に組織のトップに対して適切な報告・助言を行なうことも求められる。

CMS コンテンツマネジメントシステム

DSSS 交通安全運転支援システム

e - デモクラシー...デジタルデモクラシーともいう。電子民主社会の意。ITを活用した政策立案・決定・執行過程への住民参画。

e - ラーニング...パソコンやコンピュータネットワークなどを利用して教育を行なうこと。教室で学習を行なう場合と比べて、遠隔地にも教育を提供できる点や、コンピュータならではの教材が利用できる点などが特徴。

ETC(Electronic Toll Collection、ノンストップ自動料金収受システム)...ITSの一種であり、有料道路における料金所渋滞の解消、キャッシュレス化による利便性の向上、管理コストの縮減等を図るため、有料道路の料金所で一旦停止することなく無線通信(DSRC)を用いて自動的に料金の支払いを行うシステム。

FAST 現場急行支援システム

FTTH(Fiber to the Home)...電気通信事業者から各加入者宅まで光ファイバーケーブルで接続し、家庭でも超高速で情報を送受できるようにするもの。

GIS...地理情報システム 地図に関する属性情報(山、川、地形、道路、人口密度、行政区分等)をデジタルデータ化し、コンピュータを利用して自由自在に利用するシステム。行政においては、都市計画や固定資産税業務などにおける図面や各種台帳の一元管理等に利用可能である。

GPS...全地球測位システム。衛星を利用して位置を測定するシステム。カーナビゲーションシステムや携帯電話のナビゲーション機能などに使われている。

HELP 緊急通報システム

- ICカード...名刺大の小さなカードにマイクロプロセッサ(小型処理装置)やメモリを組み込んだ記憶媒体。現在広く利用されている磁気カードに比べより大量のデータを扱うことができること、セキュリティにすぐれることなどから次世代のカードとして注目されている。
- ICT(Information and Communication Technology)...情報(information)や通信(communication)に関する技術の総称。日本では同様の言葉としてIT(Information Technology:情報技術)の方が普及しているが、国際的にはICTの方が通りがよい。
- IMTS(Intelligent Multimode Transit System)...ITSの一種であり、最先端のIT等を活用し、専用路上に埋め込まれた磁気マーカや車車間通信等により、自動運転、隊列走行が可能となる、トヨタグループが1999年から開発していたもので、愛地球博でも活躍した。
- IT基本法(「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」の略称)...高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する基本方針を定めた法律。4章34条から成り、国としての方針や理念を提示した、いわば情報政策における「憲法」のような位置付けにある。具体的には高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部や、国や地方公共団体の負うべき責務、今後のロードマップなどを定めている。
- ITコーディネータ...経営とITの双方に精通し、中堅中小企業がIT化を進めるに当たって、その支援を行う人材。経済産業省から委託を受け特定非営利活動法人「ITコーディネータ協会」が実施する研修を終了し、試験に合格した人材が取得。
- ITスキル標準...経済産業省が定めた、個人のIT関連能力を職種や専門分野ごとに明確化・体系化した指標。
- IT犯罪 サイバー犯罪
- ITS(Intelligent Transport Systems)...情報技術を用いて人と車両と道路を結び、交通事故や渋滞などの道路交通問題の解決をはかる新しい交通システムの総称。ITSという言葉は、日本で作られ、世界で使われている。日本では政府・民間・大学等が一体となって推進している。渋滞情報と連動した高度なナビゲーションシステム(VICS)や、自動料金収受システム(ETC)など、いくつかの要素技術からなる。政府では4省庁5局が中心に取り組んでおり、警察庁のITSは、UTMSと呼んでいる。
- LAN(Local Area Network)...パソコンなどの端末装置を通信回線で接続し相互にプログラムやデータを伝送するネットワークで、同一建物内や工場構内等、限られた距離の範囲で使用されるもの。
- LGWAN...地方自治体(Local Government)のコンピュータネットワークを相互接続した広域ネットワーク。都道府県、市区町村の庁内ネットワークが接続されており、中央省庁の相互接続ネットワークである霞ヶ関WANにも接続されている。
- LGWAN電子文書交換システム...LGWANの基本的なアプリケーションで、地方公共団体組織認証基盤における認証局が発行した鍵情報を用いて、文書の内容の真正性、秘匿性を確保して地方公共団体間及び国地方間の文書交換を行うシステム。
- LGWAN-ASP...行政専用のセキュリティの高いネットワークであるLGWANを利用した、アプリケーションの提供サービスであり、ファシリティサービス、通信サービスからアプリケーションサービスまで、幅広いサービスが提供されている。
- PDCAサイクル...Plan(計画)、Do(実行)、Check(検討)、Action(見直し)の頭文字だけを揃えたもので、これら4つのステップを一つのプロセスとして捉え、これを繰り返して組織を運営していく事で継続的な改善が図れるというもの。
- PTPS 公共車輛優先システム

RFID (Radio Frequency Identification)... 微小な無線チップにより人やモノを識別・管理する仕組み。流通業界でバーコードに代わる商品識別・管理技術として研究が進められてきたが、それに留まらず社会の IT 化・自動化を推進する上での基盤技術として注目が高まっている。

SNS (Social Networking Service)... 人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型の Web サイト。友人・知人間のコミュニケーションを円滑にする手段や場を提供したり、趣味や嗜好、居住地域、出身校、あるいは「友人の友人」といったつながりを通じて新たな人間関係を構築する場を提供する、会員制のサービス。

SOHO (Small Office/Home Office)... 会社と自宅や郊外の小さな事務所をコンピュータネットワークで結んで、仕事場にしたもの。あるいは、コンピュータネットワークを活用して自宅や小さな事務所で事業を起こすこと。

UTMS 新交通管理システム

VICS... 道路交通情報通信システム。ITS の一種で、ドライバーの利便性向上、渋滞の解消・緩和等を図るため、渋滞状況、所要時間、工事・交通規制等に関する道路交通情報をナビゲーションシステム等の車載機へリアルタイムに提供するシステム。

WAMNET (Welfare And Medical Service NETWORK System、ワムネット)... 福祉保健医療ならびに介護保険、障害者自立支援制度における関連情報を提供するために、独立行政法人福祉医療機構が構築し、情報化推進のための情報基盤として平成 11 年 3 月 1 日より運用を開始しているシステム。

WAN... 建物や敷地を越える遠隔地の間を接続するための広域ネットワーク。LAN の対比語として用いられることが多い。

Web... World Wide Web (ワールド ワイド ウェブ、略名: WWW) の略。World Wide Web は、単に Web (ウェブ) と呼ばれることも多い。インターネットは本来、コンピュータ・ネットワーク自体を指す言葉であったが、日常用語では WWW を指すことも多い。

「あいちITプラン2010」策定の経緯

平成18年 4月27日	あいちIT活用推進本部 第8回 幹事会開催
平成18年 5月29日	平成18年度第1回 あいちIT活用推進本部有識者会議開催
平成18年10月26日	あいちIT活用推進本部 第9回 幹事会開催
平成18年11月29日	平成18年度第2回 あいちIT活用推進本部有識者会議開催
平成18年12月26日 ～平成19年1月31日	「あいちITプラン2010」(案)に対する意見の募集 (パブリック・コメント実施)
平成19年2月9日	あいちIT活用推進本部 第10回 幹事会開催
平成19年2月19日	平成18年度第3回 あいちIT活用推進本部有識者会議開催
平成19年3月19日	第8回あいちIT活用推進本部本部員会議

あいち情報通信技術(IT)活用推進本部運営要領

1 設置の目的

情報技術の進展は著しく、インターネットの活用を通じて社会のシステムが再構築されようとしており、それを受け国においてもミレニアム事業の一環として電子地方政府の実現に向けての取組が押し進められている。

このような状況を踏まえ、県における情報通信の基盤づくりとその効果的な活用、さらに産業・地域振興、医療・福祉の向上、行政サービスの質的向上を図るため、行政としての展望と対応方向について検討し、政策立案を行うあいち情報通信技術(IT)活用推進本部(以下、本部という)を設置し諸施策の情報化の総合的推進に資する。

2 具体的な検討・取組事項

- (1) 電子地方政府の基盤の構築
- (2) 産業育成、情報通信インフラ、ハード/ソフトの整備
- (3) 情報リテラシーの向上・人材の育成
- (4) あいちITアクションプラン推進に関して必要な事項

3 構成

- (1) 本部は、本部長、副本部長及び本部員をもって組織する。
- (2) 本部長には知事を、副本部長には両副知事、出納長をもってあてる。
- (3) 本部員には別表1に掲げる者をもってあてる。

4 本部員会議

- (1) 本部には本部員会議を置く。
- (2) 本部員会議は本部長が召集する。
- (3) 本部長は、必要に応じ会議に学識経験者等の出席を求めることができる。

5 有識者会議

- (1) 本部長は、より専門的な情報通信技術について具体的に検討するため、本部に有識者会議(以下、会議という)を設置し、会長には、専門的知識を有する学識経験者の中から本部長が指名する。
- (2) 会議は、本部長が召集し、その構成員も本部長が任命する。
- (3) 会議は、原則公開とする。ただし、愛知県情報公開条例(平成12年愛知県条例第19号)第7条に規定する不開示情報(以下、不開示情報という)が含まれる事項について議題とする場合又は会議を公開することにより当該会議の適正な運営に著しい支障が生ずる場合はこの限りでない。

- (4) 会議録及び会議資料は原則公開とする。ただし、不開示情報が記録されている場合は、会議録及び会議資料のうちの当該部分は非公開とする。
- (5) 会議録の内容については、会長の承認を得るものとする。
- (6) 会議録及び会議資料は5年間保存する。

6 幹事会

- (1) 本部長は、より具体的政策立案を検討するため、本部に幹事会を設置し、幹事会長には、地域振興部次長をもってあてる。
- (2) 幹事会は幹事会長が召集する。
- (3) 幹事会の構成員は、別表2に掲げるとおりとする。
- (4) 幹事会長は、必要に応じ、会議に関係課の職員及び学識経験者等の出席を求めることができる。

7 情報セキュリティ対策会議

- (1) 本部長は、県の情報資産に係る情報セキュリティ対策を推進するため、本部に情報セキュリティ対策会議(以下、対策会議という)を設置し、会長には、地域振興部次長をもってあてる。
- (2) 対策会議は、会長が召集する。
- (3) 対策会議の構成員は、別表2に掲げる者及び総務部人事課長とする。
- (4) 会長は、必要に応じ、対策会議に関係課の職員及び学識経験者等の出席を求めることができる。

8 部会

- (1) 幹事会長は、あいちITアクションプランの基本的目標を実現するための方策を検討する「あいちITアクションプラン推進部会」及び電子地方政府の推進にあたりその基盤の構築に必要な事項を検討する「電子地方政府基盤構築部会」を幹事会に置く。
- (2) 部会に部会長を置き、地域振興部情報企画課長をもってあてる。
- (3) 部会は部会長が召集する。
- (4) 部会の構成員は、別表3に掲げるとおりとする。
- (5) 部会長は、必要に応じ、会議に関係課の職員及び学識経験者等の出席を求めることができる。

9 検討会

- (1) 部会長は、より専門的な事項についての検討、研究をするため、部会に検討会を置く。
- (2) 各検討会に検討会長を置き、部会長が指名する。
- (3) 各検討会は関係課の職員で組織し検討会長が召集する。
- (4) 検討会長は、必要に応じ検討会に関係課の職員及び学識経験者等の出席を求めることができる。

10 事務局

本部の事務局は地域振興部情報企画課において処理する。

11 雑則

この要領に定めるもののほか、本部の運営に際し必要な事項は本部長が定める。

付則

この要領は、平成12年10月23日から施行する。

付則

この要領は、平成13年 4月 2日から施行する。

付則

この要領は、平成14年 4月19日から施行する。

付則

この要領は、平成14年 8月 2日から施行する。

付則

この要領は、平成15年 4月 1日から施行する。

付則

この要領は、平成16年 4月 1日から施行する。

付則

この要領は、平成17年 4月 1日から施行する。

付則

この要領は、平成18年 4月 1日から施行する。

(別表1)

知事政策局長	環境部長	出納事務局長
総務部長	健康福祉部長	企業庁長
地域振興部長	産業労働部長	病院事業庁長
県民生活部長	農林水産部長	教育長
防災局長	建設部長	県警本部長

(別表2)

地域振興部次長		出納事務局	管理課長
知事政策局	秘書課長	企業庁	総務課長
総務部	総務課長	病院事業庁	管理課長
地域振興部	地域政策課長	議会事務局	調査課長
県民生活部	県民総務課長	教育委員会	総務課教育企画室長
防災局	防災危機管理課長	警察本部	情報管理課長
環境部	環境活動推進課長	監査委員事務局	監査第一課長
健康福祉部	医療福祉計画課長	人事委員会事務局	職員課長
産業労働部	産業労働政策課長	労働委員会事務局	総務調整課長
農林水産部	農林政策課長	地域振興部	情報企画課長
建設部	建設企画課長		

(別表3)

あいちITアクションプラン推進部会

知事政策局	秘書課長
総務部	総務課長
地域振興部	地域政策課長
県民生活部	県民総務課長
防災局	防災危機管理課長
環境部	環境活動推進課長
健康福祉部	医療福祉計画課長
産業労働部	産業労働政策課長
農林水産部	農林政策課長
建設部	建設企画課長
企業庁	管理部総務課長
病院事業庁	管理課長
教育委員会	管理部総務課教育企画室長
警察本部	総務部情報管理課長
地域振興部	情報企画課長

電子地方政府基盤構築部会

知事政策局	広報広聴課長
総務部	総務課長
総務部	税務課長
総務部	市町村課長
地域振興部	土地水資源課長
建設部	建設企画課長
出納事務局	管理課長
地域振興部	情報企画課長

あいちIT活用推進本部有識者会議 委員名簿

平成19年3月現在

(50音順、敬称略)

印は会長

阿草 清滋	名古屋大学大学院情報科学研究科長
井上 衛	社団法人中部経済連合会 技術部長
岩田 彰	名古屋工業大学大学院おもひ領域 教授 情報工学専攻
鵜飼 健司	名古屋商工会議所 産業振興部 モノづくり・新産業グループ長
江坂 昭	株式会社名古屋ソフトウェアセンター ITコーディネーター CIO
奥田 恭治	西日本電信電話株式会社 名古屋支店 ソリューション営業本部e - ガバメント推進室 部長
小栗 宏次	愛知県立大学情報科学部 教授
神戸 洋美	愛知県議会地域振興環境委員会 副委員長
小島 丈幸	愛知県議会地域振興環境委員会 委員長
榊 幸典	株式会社NTTドコモ東海 ビジネス事業本部 ビジネス企画部 担当部長
榊原 正利	0563.net 代表理事
住田 代一	名古屋市 総務局企画部長
玉井 耕二	ひまわりネットワーク株式会社 取締役総務部長
遠山 孝史	吉良町 総務部長
松岡 賢志	日本放送協会 名古屋放送局 副局長
三澤 誠	大府市 企画政策部長
三宅なほみ	中京大学情報理工学部 教授
毛受 芳高	愛知市民教育ネット 代表理事
森川 高行	名古屋大学大学院環境学研究科 教授
安田 孝美	名古屋大学大学院情報科学研究科 教授